

金融教育をめぐる国内外の状況 と課題

— 「金融知識」 から 「消費者市民としての金融行動」 へ —

20121108

千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授

伊藤 宏一



● 報告者プロフィール

千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授(パーソナルファイナンス)、NPO法人日本FP協会専務理事(教育担当)としてFP教育・金融教育を推進。埼玉県消費生活審議会会長代理。日本証券業協会金融・証券教育支援委員会ワーキング・グループ委員。

著書・論文等に『品格あるお金の作法—12歳から始める賢い大人になるためのマネー・レッスン』(税務経理協会)、『金融商品なんでも百科』(平成23・24年版 伊藤監修 金融広報中央委員会刊)、『くらしの豆知識2011』(国民生活センター一部執筆)中学校家庭科教科書『家庭分野』(共著、教育図書)高等学校家庭科教科書『家庭総合』(共著、教育図書)、「金融リテラシーから金融ケイパビリティへ」(『FPジャーナル』2011年11月号 日本FP協会)、「米国における金融ケイパビリティ重視への転換」(『個人金融』2012 冬号 ゆうちよ財団)など。

目次

1. OECDの動向
2. 英国 金融ケイパビリティ
3. 米国 金融ケイパビリティ
4. 北欧—消費者教育と金融教育
5. 我が国金融教育の経緯と基本的視点

1 OECD 関連 G20ロスカボスサミット

声明文 20120619

「金融教育に関し、我々は、金融教育のための国家戦略のための OECD/金融教育に関する国際ネットワーク(INFE)ハイレベル原則を承認し、OECD/INFE 及び世界銀行に対し、金融教育を推進するための更なるツールを提供し、次回のサミットに進捗報告を提出するよう求める」

APEC財務相会議 120830

「APECエコノミーの財務大臣は、金融リテラシーは21世紀に生きる全ての者にとって肝要なスキルであるとともに、経済・金融の安定、インクルーシブな発展、そして、個人や家族の福祉を効果的に下支えする、あらゆるエコノミーの取り組みの重要な構成要素であることを認識」した。

というのも「我々は、進行中の社会面、経済面、金融面のシステムの発展、そして、金融商品の複雑化により、消費者の金融商品、金融サービスへの関与が拡大し、金融リスク及び責任の個人への移転がさらに進んでいることを背景に、金融リテラシーの強化が要請されていると認識し」ているからであるとしている。

ここから同文書は、「我々は、APECエコノミー間での、そのようなエコノミー・ワイドの戦略の作成を歓迎する。我々はまた、これらの戦略のベンチマークになるものとして、OECD金融教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education、OECD/INFE）が作成し、6月のG20ロスカボス・サミットで承認された「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」の重要性を認識する。」

金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則 1

OECD/INFE 2012/06

金融危機後、金融リテラシーは大多数の国で個人の重要な生活技術として、より強く認識されるようになった。このような政策関心の高まりの背景には、消費者への広範な(金融)リスクの移転、金融の複雑化や急速な進展、金融取引に積極的な消費者ないし投資家の増加、効果的な消費者保護のためには規制だけでは限界があるとの事実がある。

加えて、金融危機により引き起こされた様々な事態は、金融リテラシーの低さが社会全体、金融市場および家計にもたらす潜在的なコストと負の拡散効果を顕らかにした。

金融教育はこのようにして市場行動および規制を補完する重要な役割を担うようになり、個人の金融行動を改善することは多くの国で長期的な政策の優先課題となった。こうした流れは、政府、規制機関、およびその他の様々な民間の関係者による広範な金融教育の取り組みの発展に繋がってきた。そして、そうした取り組みは、時には金融に関する消費者保護の施策と組み合わせて行われてきた。

金融教育への関心が高まり、より多くの資源が投入されるにつれ、これらのプログラムの効率性と妥当性を確保することの重要性とその長期的な影響も増してきた。この点から、国のレベルでよく調整された戦略を立てることが、資源と労力の重複を避けつつ効率性を実現するための最善の手段の一つだと広くみなされるに至った。

ハイレベル原則2

国家戦略のバリエーション

このハイレベル原則は、金融教育のための国家戦略を作成するための万能のモデルはないとの認識に立っている。そこで、金融教育に関する効率的な国家戦略に含まれることが望ましい主要要素について、各国の事情や経緯を考慮しつつ適用されるべき一般的な手引きを提供することを目指している。

この点に関連して、金融教育のための国家戦略を供給サイドにおける金融商品・サービスへのアクセス改善と需要サイドにおける金融リテラシー・意識の向上を通じて**金融包摂** (financial inclusion)を高めることを目指す、より広範な枠組みの一部として作成しようとする国々もあるかもしれない。金融教育のための国家戦略はまた、金融に関する**消費者保護**の枠組みやこれに関連する規制・プルーデンスの枠組みの強化を目的とする施策を補完するものとしても認識されるべきである。

※金融包摂のための G20 グローバル・パートナーシップ、および金融包摂における金融教育の役割に関する新しい INFE サブグループは、現在世界的に受け入れられる定義を作成中である。本文書においては、INFE サブグループで合意された次の作業用定義(working definition)によっておく。“経済社会的な包摂と同様に金融面の厚生を高めることを目指し、金融面の意識向上および教育を含む、特別に策定された(tailored) 既存の革新的なアプローチの実行を通じて、規制された金融商品およびサービスへの実効的の向上、ないし金融に関する消費者保護の枠組みの改善を通じて消費者・投資家を金融面で支援するための、全体的な取り組みの一部を構成したり、これを補完する意味合いを持ったりすることもありうる。そしてまた、さらに広い意味では、健全で公正な金融市場の発展を促し、金融の安定を支える取り組みの一部となることも考えられる。

ハイレベル原則 3

- 金融リテラシーの各構成要素の目標の範囲は、消費者および投資家の金融に関する認識、**自信**、知識、理解の向上から、金融に関するより**賢い意思決定**にまで及びうる。国民の中の特定の潜在的に脆弱な人々に手を差しのべることや、特定の政策上の優先事項に対処することなど、より特別な優先目標を含む場合もある。
- 国家戦略の枠組みの一環として、全般的かつ分野横断的な構想、現実的で測定可能であり、かつ時間の制約を意識した目標、および関連する政策上の優先事項と(可能な場合には)対象層を含む、行程表(roadmap)を作成すべきである。行程表ではまた、全体的な影響の評価を計画し、適切な資源を明示すべきである。

ハイレベル原則 4

- 国家戦略の枠組みと行程表では、個人の生涯のできるだけ早い段階から金融教育を行うこと、望ましくは学校カリキュラムに金融教育を含めることを勧告すべきである。
- 原則として、国家戦略は全ての国民が金融リテラシーを身につけることを目標とすべきである。このことは、実際には、各国の置かれた環境と個別のニーズにより、特定の(脆弱な)人々に対する取り組みに特に注力し、あるいはまた、より多くの資源を投入することを意味する。こうした人々としては、高齢者、若者、移民、低所得層、女性、労働者、失業者に加え、異なる言語を使うコミュニティや少数民族などが考えられる。

ハイレベル原則 5

金融教育の実践の質とタイミングには特に注意すべきである。：

できるだけ分かりやすく、興味を惹くような金融教育を行うべきである。そのために、お金に関する意思決定に役立つ予算の立案などの双方向型のツールや助言も含めるべきである。

消費者の金融知識を向上させるより、むしろ金融行動に影響を与えることを目的とする革新的なツールを、開発し使用し評価するよう奨励すべきである。このためには、ソーシャル・マーケティングの手法や行動経済学および心理学の分野での調査の成果を活用することも考えられる。

金融教育は、個人ないしコミュニティに対し、その生涯の中の「教えるのに適した瞬間」(teachable moments-CPFC survey)に行われることが望ましい。そうした時期とは、人々が長期的な計画を立てる時期、(金融面での)重要な意思決定(結婚、妊娠、就職、離婚、退職、失業など)をする必要がある時、もしくはそうした意思決定をしようとしている時、または、人々が学習効果を上げやすい環境(学校、生涯学習大学や職場など)にいる時である。

ハイレベル原則 6 金融リテラシーの定義

- 金融リテラシーは、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」 Atkinson and Messy 2012による→OECD承認

金融知識 + 金融態度 + 金融行動

※OECDは、金融教育プログラムの全体的成果に関する定義について、多くの場合、その国の文化にもよるが、「金融ケイパビリティ」あるいは「金融リテラシー」として言及されている。しかし「基本的には同一の内容を含んでいる」と評価し、「単純化のために、本文書の残りの部分では金融リテラシーを使用する」とし、金融ケイパビリティ」概念を認めている。（「金融リテラシー調査報告書」 2012）

金融教育の定義(OECD)

金融消費者ないし投資家が、金融に関する自らのwell-being(良い暮らし)を高めるために、金融商品、概念およびリスクに関する理解を深め、情報、教育ないし客観的な助言を通じて(金融に関する)リスクと取引・収益機会を認識し、情報に基づく意思決定を行い、どこに支援を求めるべきかを知り、他の効果的な行動をとるための技術と自信を身につけるプロセス →行動にアクセント

Defined by the OECD as “the process by which financial consumers/investors improve their understanding of financial products, concepts and risks and, through information, instruction and/or objective advice develop the skills and confidence to become more aware of (financial) risks and opportunities to make informed choices, to know where to go for help, and take other effective actions to improve their financial well-being”.

**PRINCIPLES AND GOOD PRACTICES FOR FINANCIAL EDUCATION AND AWARENESS.
2005.**

OECDの金融リテラシー調査2012

質問項目

1.金融知識

お金を均等に分ける・お金を預けて1年後にもらうと増える（貨幣の時間価値）・ローン金利・元利合計計算・複利計算・ハイリターンはハイリスク・インフレの定義・分散によるリスク低減

2.金融行動

何かを買う前に、それを買う余裕があるかよく考えるか・請求書の期日に遅れずに支払うか・お金に関することに十分注意しているか・長期の計画を立て達成するよう努力しているか

3.金融態度

先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高いか・その日暮らして明日の事は明日また考えればよいと考えがちか・お金は使うためにあると考えるか

2 イギリスー金融リテラシーからの出発

イギリスでは1997年に誕生したブレア労働党政権によって金融サービス庁(FSA)が設立された。FSAは翌1998年11月に「金融サービスに関する公衆の理解促進;消費者教育のための戦略」を公表し、1999年に、「金融リテラシー教育」と「消費者への情報提供及び助言」の2つを柱とする「消費者教育プログラム」を策定する。

「金融リテラシー」とは「情報に基づく判断を行い、資金の活用及び管理に関して効率的な意思決定を行う能力」であり、「金融リテラシー教育とは、金融サービスについて質問でき情報を持った消費者になり、自分のファイナンスを効果的に管理するために必要な知識・理解・スキルの土台を個人に付与する教育」とされた。

2000年に金融市場サービス法が成立し、FSAは、金融機関と金融市場に対する唯一の規制監督機関とされ、その規制目的の一つに「公衆の啓蒙」が掲げられ、FSAがそのための「消費者教育」を行うことが法的に義務づけられる。そしてこの消費者教育には、公衆の金融システムに対する認識と理解を喚起するために必要な「金融リテラシー」を高めるための優先課題を盛り込む必要があるとされた。

〈金融ケイパビリティへの転換〉

他方、ブレア政権下の教育雇用省は、1999年に新しいナショナル・カリキュラムの一環として「個人、社会、健康教育（PSHE）とシチズンシップ」に関するフレームワークを出版し、その一環として2000年に『パーソナルファイナンシャル教育による金融ケイパビリティ学校のためのガイダンス』が出された。ここで初めて金融ケイパビリティ概念が使用され、「金融ケイパビリティは、全ての人にとって重要なライフスキルの一つ」と書かれ、また金融ケイパビリティには、金融知識と理解、金融スキルとコンピテンス、**金融責任**という相互に関連した3つのテーマがあることが示された。

こうした中FSAも、2002年に「金融ケイパビリティ向上グループ」(FCSG)を発足させ、2003年に『金融ケイパビリティのための国家戦略に向けて』を作成し、FSAとして正式に「金融ケイパビリティ」概念を使うようになる。2004年に『イギリスにおける金融ケイパビリティ』を出し「金融ケイパビリティ」を基本コンセプトとする国家戦略への大きな転換が開始された。2006年、FSAは前年に行われたベースラインサーベイの結果に関する報告書を出した。2006年3月FSAは、『デリバリング・チャレンジ』を公表し、実際の行動と結果を重視する金融教育の国家戦略目標を再設定する。それは、学校、若者、労働現場、消費者コミュニケーション、オンラインツール、新婚家庭、マネーアドバイス、の七つの分野に焦点を据えたもので、2006年から5年間の国家戦略実施計画が示された。

イギリスのパーソナルファイナンス教育基準

- 英国—**Financial Capability** through Personal Financial Education Adult **Financial Capability** Framework 2nd Edition (※米国—Standards in K-12 Personal Finance Education)
- 金融ケイパビリティの3分野—知識・理解、スキル・コンピテンス、責任

Financial responsibility (金融責任) is about the wider impact of money and personal financial decisions, not only for an individual's future, but also at a greater, **societal level**. It implies an understanding of how financial decisions can impact, not only on the person making the decision, **but also on their family and community**. Young people who are financially capable will be aware that **financial decisions and actions are closely linked with value judgements of various kinds (social, moral, aesthetic, cultural, and environmental as well as economic)** and therefore **have social and ethical dimensions**

金融ケイパビリティのある若者は、金融上の意思決定と行動を、社会的・道徳的・美的・文化的・環境的な価値判断にリンクさせる。それゆえ彼らの金融上の意思決定と行動は、社会的・倫理的次元を有している。

適格的な金融行動と行動ファイナンス

イギリスー2008年7月、FSAは、「金融ケイパビリティ:行動経済学の地平」というリサーチ・ペーパーを発表した。人々の金融行動は、情報やスキル、あるいはそれらを効果的に使うためにいかに選択するかではなく、人々の本源的な心理的態度に第一に依存している。そのため、情報提供と教育によってデザインされた金融教育のイニシアティブはポジティブではあるが、しかし控えめなインパクトしか期待されない。FSAは、成し遂げられつつある広範な行動の変化は、根深い行動バイアスのために長期のプロセスとなると認識した。

- 消費者の実際の金融行動を変えることは、知識の付与だけでは限界がある。行動ファイナンスが指摘する様々な金融に関する意思決定のバイアスがあるからである。そのために必要なことは、ファイナンシャル・プランニングを行うことなど金融ケイパビリティの養成という観点を持つことであり、また中立的アドバイスによるバイアス修正や制度によるバイアス修正などの方法を実行することである。

イギリスー金融ケイパビリティのある市民

「金融能力（ケイパビリティ）のある市民は、国の長期的な経済の健全性にとってきわめて重要な存在である。

収支の記録をつけ、収入の範囲内でやりくりし、 予め計画を立てる人々の存在は、 経済成長のための強固な基盤を形成し、経済的打撃に耐えることを可能とする。そして、商品選択を適切に行ない、金融問題に通じている消費者は、健全な金融サービス市場の形成を促す。

個人のレベルでは、自分の金融を管理する能力がわれわれに大きな自由をもたらし、人生の選択肢を増やし、われわれの幸福の実現に貢献する。そして、それがわれわれの家族、コミュニティ、ひいては社会に貢献することになるのである。」

Tony Hobman、CFEB のケンブリッジ・コンファレンス 2010

金融ケイパビリティの基本要素は、
家計管理 Day-to-day money management
計画を立てる Planning for the future
金融知識がある Financial literacy
適切な金融商品選択ができる Using and choosing financial product
の4つ。

金融ケイパビリティの4要素

1. 英国FSAの『金融ケイパビリティの測定:予備研究』(FSA 2005)で金融ケイパビリティの構成要素は、①収支を一致させる、②収支の記録をつける、③予め計画を立てる、④金融商品の選択、⑤金融問題に精通していること、の5つとされた。
2. 米国財務省が2009年に行った金融ケイパビリティ調査では「金融ケイパビリティとは、人々がいかに収支を一致させ、予め計画を立て、金融商品を選択・管理し、金融の意思決定を行うための知識とスキルを、どれくらい持っているか、を測定する用語である。」とされている(Lusardi 2011)
3. OECDの「金融リテラシーベース調査発展のためのフレームワーク」(OECD/INFE 2009)でも使用されており、項目名としては1日々の資金管理2ファイナンシャル・プランニング3金融商品の適切な選択4金融知識と理解、となっている。

3 米国—金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会

オバマ政権発足から約1年後の2010年1月29日、ブッシュ政権末期にできた金融リテラシーに関する大統領諮問委員会を、金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会に名称変更する大統領令が発令された。そこでは「金融ケイパビリティとは、知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源(リソース)を効果的に管理する能力である。この能力を発展させるために、個人は、金融商品や金融サービス・金融コンセプトに適切にアクセスし、それらを理解しなければならない。金融ケイパビリティは、個人に、情報を選択し、落とし穴を避け、どこに助けを求めにいったらよいかを知り、現状を改善し長期的な金融的well-beingを改善するための行動をとる力を与える。」と述べられており、具体的な政策を示す憲章として、次の指示がなされた。

〈健全な金融実践についてのメッセージと知恵をできる限り広めることにより、金融ケイパビリティの文化を創る〉〈若者・青年、学校・職場その他にいる成人に対してイノベティブなアプローチにより、直接金融教育を改善する努力をする〉〈金融サービスへのアクセスを進める〉〈消費者、とりわけ低所得・中所得層に有益である金融商品や金融サービスを展開することを民間部門に進める〉〈消費者に対して金融商品と金融サービスの効果的な利用法を教育する〉〈金融についてケイパブルになるように個人に対して最も重要な基本的金融コンセプトと金融行動を明確に識別する〉〈最も効果的な金融教育アプローチを評価するために、効果のある様々な金融教育アプローチと方法を明確に識別する〉〈公的部門と民間部門の金融教育プログラムの共同を強化し高める〉

金融ケイパビリティ 米国財務省の説明

「米国は大恐慌以来最も過酷な金融危機から回復したことに関して、我々は米国金融システムのあらゆる側面を強化したことを強調している。これは制度改革と消費者保護のみならず、同時に金融リテラシーと金融アクセスの改善も意味している。オバマ政権は、金融ツールと金融教育を拡大してすべての米国民が家庭の金融的将来がより安全であることをサポートする。…すべての家計の金融的健全性(well-being)は、コミュニティの金融的well-beingにインパクトを与え、それは国家の金融的安定にとって重要である。我々はオバマ政権が議会とともに制度レベルでの金融システムの安定と公正を図ろうとすると同時に、個人レベルの金融ケイパビリティの強化を進める機会を持つ事になった。なぜなら金融の安定は、個人の責任にも依存しているからである。我々は、米国民が金融教育の改善だけでなく、賢明な金融的意思決定を行うためのツールとリソースへのアクセスに値すると信じる。我々はこの包括的アプローチを金融ケイパビリティと呼ぶ。」 2010

President's Advisory Council on Financial Capability (PACFC), Money As You Grow, and The White House

President's Advisory Council on Financial Capability (PACFC), Money As You Grow, and The White House

www.treasury.gov

The PACFC, Money As You Grow, and The White House all provide valuable financial education materials for educators, researchers, and consumers.

PACFC:

The PACFC provides financial capability policy recommendations for the nation to the President of the United States. A priority of the PACFC is to encourage the creation of state, tribal, and local financial capability initiatives to build financial security for individuals and economic well-being for their communities at large. To that end, PACFC produced **“Creating Financially Capable Communities: A Resource Guide”** to help schools, employers, and local leaders get started with their own financial capability initiatives aimed at empowering Americans to better understand and address financial matters, from saving for retirement to managing credit. (To download this document, enter “Creating Financially Capable Communities” into a search engine.)

2012.3「金融ケイパブルなコミュニティの創造ーリソースガイド」(金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会)を発表

NEFE REACHES CONSUMERS



PRE-RETIREMENT AND RETIREMENT

my retirement paycheck



WORKPLACE, ADULTS AND FAMILY

SmartAboutMoney.org
Dedicated to your financial well-being

NEFE'S FINANCIAL WORKSHOP KITS
Free Resources to help you teach money management skills



COLLEGE AND YOUNG PROFESSIONALS



CashCourse
Deliver your financial future one class at a time.



GRADES 8-12

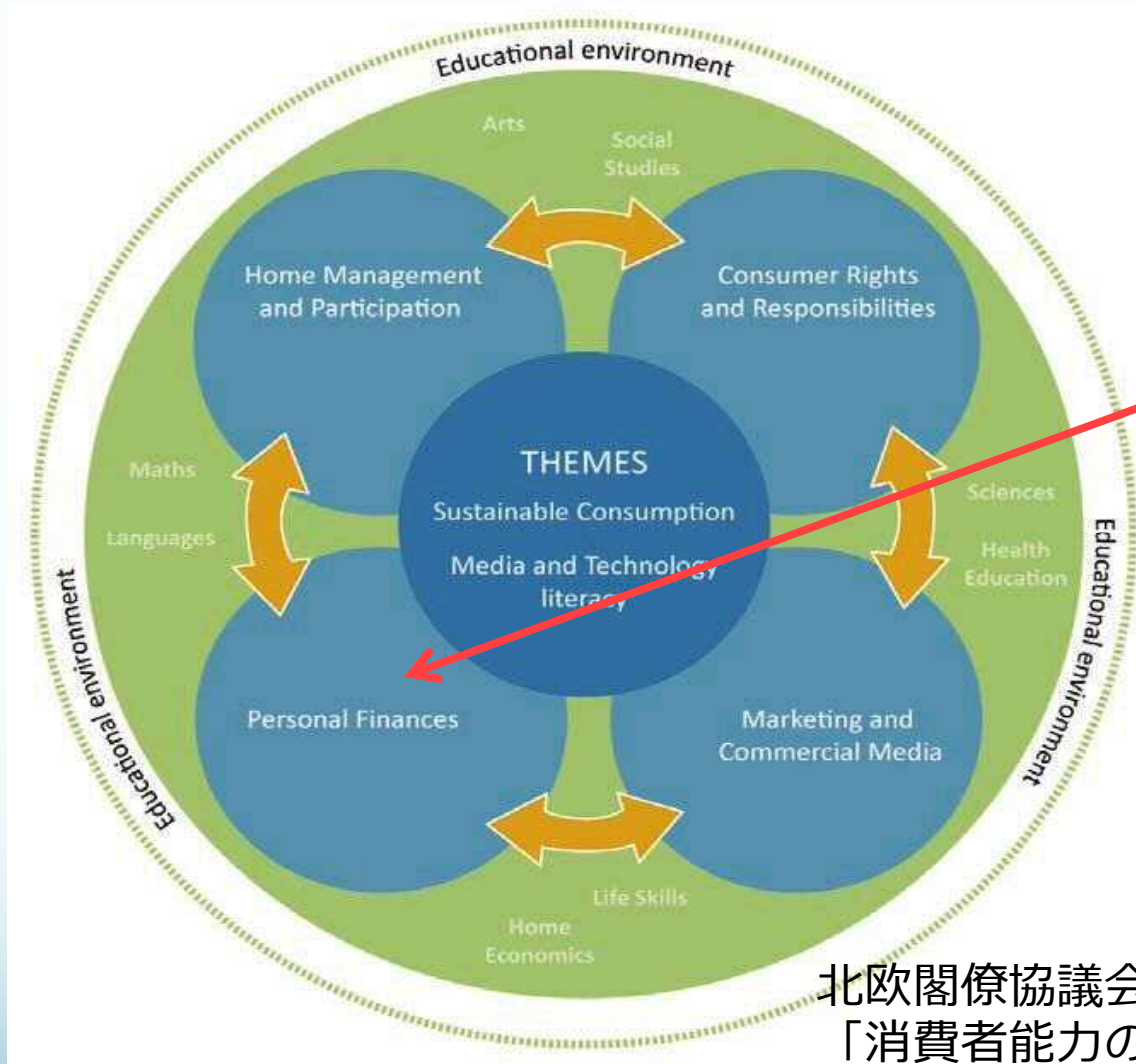
NEFE High School Financial
Planning Program



GRADES K-8
GRANTS AND RESEARCH



4 北欧 「持続可能な消費」のための消費者教育



パーソナルファイ
ナンス(金融教育)
は、持続可能な消
費のための消費者
教育の一分野

北欧閣僚協議会2009
「消費者能力の指導-消費者教育戦略(消
費者教育の目標及び 内容の提案)」

Figure 2. Integration of themes and field.

パーソナルファイナンスにおける金融管理の原則

Principles of financial management

- Roles of individuals and households in the national economy
- Consumption habits
- Consumers' opportunities to influence the situation
- Responsible household management and individual well-being
- Personal solvency
- Income and expenses
- Long time economic planning and management
- Taxes, tax returns, declaration
- Terms of insurance, insurance payments
- Sustainable lifestyles
- Planning purchases
- Repair and maintenance
- Eco-efficient thinking and product lifecycle awareness
- Transportation optimisation (products and people)
- Utilisation rate of space and using one space for multiple purposes

北欧閣僚協議会2009

「消費者能力の指導-消費者教育戦略(消費者教育の目標及び内容の提案)」

消費者市民の定義

- 消費者市民は、倫理的、社会的、経済的、環境的配慮に基づいて選択を行う個人である。消費者市民は、家族、国及び地球レベルで責任を持って行動することによって、正義と持続可能な発展を保つことに能動的に貢献する。
- A **consumer citizen** is an individual who makes choices based on ethical, social, economic and ecological considerations. The consumer citizen actively contributes to the maintenance of just and sustainable development by caring and acting responsibly on family, national and global levels.

Consumer Citizenship Network(CCN) “Consumer citizenship education Guidelines, Vol.1 Higher Education”(2005)

5 我が国金融教育の経緯と基本的視点

2000(平12).6 金融審議会答申「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」

2001 貯蓄広報中央委員会が金融広報中央委員会に名称変更

2001(平成13).4.26小泉内閣発足 6「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針概要」8 金融庁「証券市場の構造改革プログラム」個人投資家の「貯蓄から投資への転換」を推進

2002 政府骨太方針第二段 デフレ対策の一環として「預貯金中心の貯蓄優遇から株式・投信などへの投資優遇への金融のあり方の転換をふまえた直接金融へのシフト」2005/2006(平成17・18)を構造改革の「重点強化期間」とした

2004 金融庁「金融改革プログラム」金融経済教育の拡充 消費者基本法

2005 ペイオフ解禁 金融庁 金融経済教育懇談会(私的懇談会) 金融広報中央委員会「金融教育元年」内閣府「経済教育サミット」

2006「学校における金融経済教育の推進について」金融庁 小泉内閣終了

2007閣議決定された「基本方針2007」には、金融経済教育に関する事項が盛り込まれなかったほか、文部科学省における学習指導要領の改訂作業においても、金融経済教育の推進について直接的な言及がなされなかった。また、政府内で金融経済教育の推進について司令塔の役割を果たすべき「経済教育等に関する関係省庁等連絡会議」は、活動停止。2「金融教育プログラム」金融広報中央委員会

2008.2「全銀協レポート」9 リーマン・ショック

我が国金融教育の経緯(続)

2009リーマン・ショック以降 我が国の金融教育は縮小傾向。しかし国内では消費者教育が大きく前進し、国際的にはこれを契機に、金融教育の国家戦略化が大規模に推進されるようになる

2010「パーソナルファイナンス教育のスタンダード」NPO法人日本FP協会

2011 文部科学省「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」

2012 8「消費者教育基本法」 9「金融力調査」金融広報中央委員会

6 OECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」
G20ロスカボスサミット 金融教育推進に関する声明

2000 金融審議会答申

金融分野における消費者教育の推進について

(金融審議会答申「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」2000(平成12)年6月)

「金融イノベーションが進む中で、様々な金融商品が提供されるとともに、インターネット取引等に見られるようにその提供方法も多様化している。こうした中で、消費者が主体的に商品を選択し、そのメリットを享受していくためには、消費者が金融の仕組みや取引ルール等に対する知識を深め、多数の選択肢の中でその商品がどのように位置付けられているかを理解するよう努めることが基本である。また、市場の効率性を高め健全な発展を促す上でも、リターンとリスクを厳しく判断する消費者の存在は不可欠の要素である。

一方、消費者が、このような対応を適切に行っていくためには、金融商品・取引について十分な知識や情報が消費者に対して提供されることが前提となる。

…先ずは、業界、消費者団体、地方公共団体、関係省庁等が参加する貯蓄広報中央委員会・都道府県貯蓄広報委員会のネットワークを活用し、消費者教育を体系的・効率的に実施することが重要である。さらに、不特定多数の消費者向けにインターネットをより一層活用した情報提供の推進も行われるべきであり、学校教育における更なる取組みも必要である。

これらの施策の実施も含め、今後、金融庁を中心とする関係当局は金融分野における消費者教育に積極的に取り組むべきであり、そのための具体的対応の検討が期待される。」

→消費者教育の一環としての金融教育

知識・理解・情報提供中心→知識中心の金融リテラシー理解

我が国消費者政策の三段階

消費者保護

貯蓄・標準型生活設計

消費者保護基本法 1968

消費者自立

投資も・自立型生活設計

消費者基本法 2004

消費者市民(社会性)

自立共生型生活設計

消費者教育推進法 2012

金融教育基本コンセプトの三段階

金融リテラシー(知識)

消費者保護

金融リテラシー(行動)

消費者自立

金融ケイパビリティ(行動+社会性)

消費者市民

消費者教育の指針（文科省） 2011.3

〈消費者教育の目的〉

1 消費者の権利を実現し、消費生活の安定と向上を図るため、消費に関する基礎的・基本的な知識及び技能を習得し、これらを活用して消費者被害等の危機を自ら回避する能力、将来を見通した生活設計を行う能力、及び、課題を解決する実践的な問題解決能力を育む。

2 自己の利益だけを求めるのではなく、他者や社会との関わりにおいて意思決定し、よりよい社会を形成する主体として、経済活動に関して倫理観をもって責任ある行動をとれるようにする。

3 消費を、持続可能な社会を実現するための重要な要素として認識し、持続可能な社会を目指してライフスタイルを工夫し、主体的に行動できるようにする。

消費者教育推進法




「消費者教育」とは、消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育（消費者が**主体的**に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について理解及び関心を深めるための教育を含む。）及びこれに準ずる啓発活動をいう。

「消費者市民社会」とは、消費者が、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会をいう。

消費者教育は、消費生活に関する知識を修得し、これを適切な行動に結び付けることができる実践的な能力が育まれることを旨として行われなければならない。

消費者教育は、消費者が消費者市民社会を構成する一員として主体的に消費者市民社会の形成に参画し、その発展に寄与することができるよう、その育成を積極的に支援することを旨として行われなければならない。

金融ケイパビリティある消費者市民の金融行動 事例

- 「消費者市民社会」で期待される消費者、生活者像は、単なる商品、サービスの受け手ではなく、自分が社会、経済、環境を公正で持続可能なものに変える役割を担っている存在と知り、主体的、能動的に行動できるようになった個人です。そうした人たちのことを「**消費者市民**」と呼びます。
- 例えば、「省エネ商品やフェアトレード商品の購入」や、「持続可能な生産に取り組む事業者への投資」「事業者を支えるNPOバンク・金融機関への預金」により、持続可能な経済のための新しいお金の流れを作るなどの行動で社会の変化をリードしていくことができます。 
- 消費支出が経済全体の中で一番大きな割合を占める中、成熟した社会は「消費者市民」が切り開くと言われていています。日ごろの買い物の際に少し手を止め、その商品の購入が与える社会的影響について考えてみるのが「消費者市民」への最初の一步となります。  （「生活ひとくちメモ」市報ちょうふ平成23年10月5日号）

現在の消費者教育体系の問題点

- 現在、消費者庁の消費者教育ポータルサイトに掲載されている消費者教育体系(<http://www.caa.go.jp/kportal/sheet/pdf/taikei.pdf>)は、消費者教育の領域を、「安全」、「契約・取引」、「情報」、「環境」の4つに分けている。その中で金融教育に関わる内容は、「契約・取引」の中の「2家計を適切に管理し、合理的な生活設計やお金の使い方ができる」のみである。
- 金融ケイパビリティの4要素に照らしてみると、「家計管理」と「予め計画を立てる」という二項目となるが、金融知識及び金融商品の選択は含まれていない。
- 多重債務や金融トラブルの原因には、金融知識の不足や金融商品の適切な選択能力の不足が含まれている。こうしたことを防止する為にも、金融知識と金融商品の選択を教える事は不可欠である。
- そこで「金融」を独立した消費者教育体系の一領域とし、金融ケイパビリティの4要素を教える事が適切であり、それがOECDの進める金融教育の国際的な推進に対する我が国の回答ともなる。

まとめ・暫定的提案

〈消費者市民とその金融ケイパビリティ〉

金融化した世界（financialized world）の中で生きる人々にとって、金融ケイパビリティは生活スキルとして不可欠であり、金融教育は人々のwell-beingを支える大切な教育の一つ。

1. 日本政府は、OECDが進める金融教育の国家戦略を学校教育及び社会教育・生涯教育で推進する。
2. 金融教育を消費者教育の一環として、改めて位置づける。消費者教育も、その教育体系において金融を主要な教育領域とし、金融ケイパビリティの4要素及び金融の社会性をそのコアとする。
3. 「金融経済教育」という用語は使わず、国際標準の「金融教育」とする。必要な経済教育項目は、海外同様に金融教育の中に置く。「投資教育」は「金融教育」の一部とする。
4. 金融教育の基礎概念として、英米で使われ、社会性も含まれている「金融ケイパビリティ」を使用する。
5. 金融ケイパビリティの4要素（収支の一致・予め計画を立てる・金融知識・金融商品の選択）を確認し、この4要素の推進を金融教育推進の中心課題とする。
6. 一般的には金融行動にフォーカスし、理念としては「金融の社会性」を重視する。
7. 適切な金融行動のためには、中立的アドバイスと適切な制度が必要。